

# リスクマネーの供給量を高めるために

資料2

## － 株式型クラウドファンディングの役割 －

2021年2月18日

株式会社日本クラウドキャピタル  
代表取締役CEO 柴原祐喜

- ① 株式会社日本クラウドキャピタルのご紹介
- ② 創業背景と株式会社日本クラウドキャピタルの現状
- ③ ベンチャー投資領域の今はどうなっているか
- ④ 課題解決に向けて取り組むべき領域

# ① 株式会社日本クラウドキャピタルのご紹介

会社情報

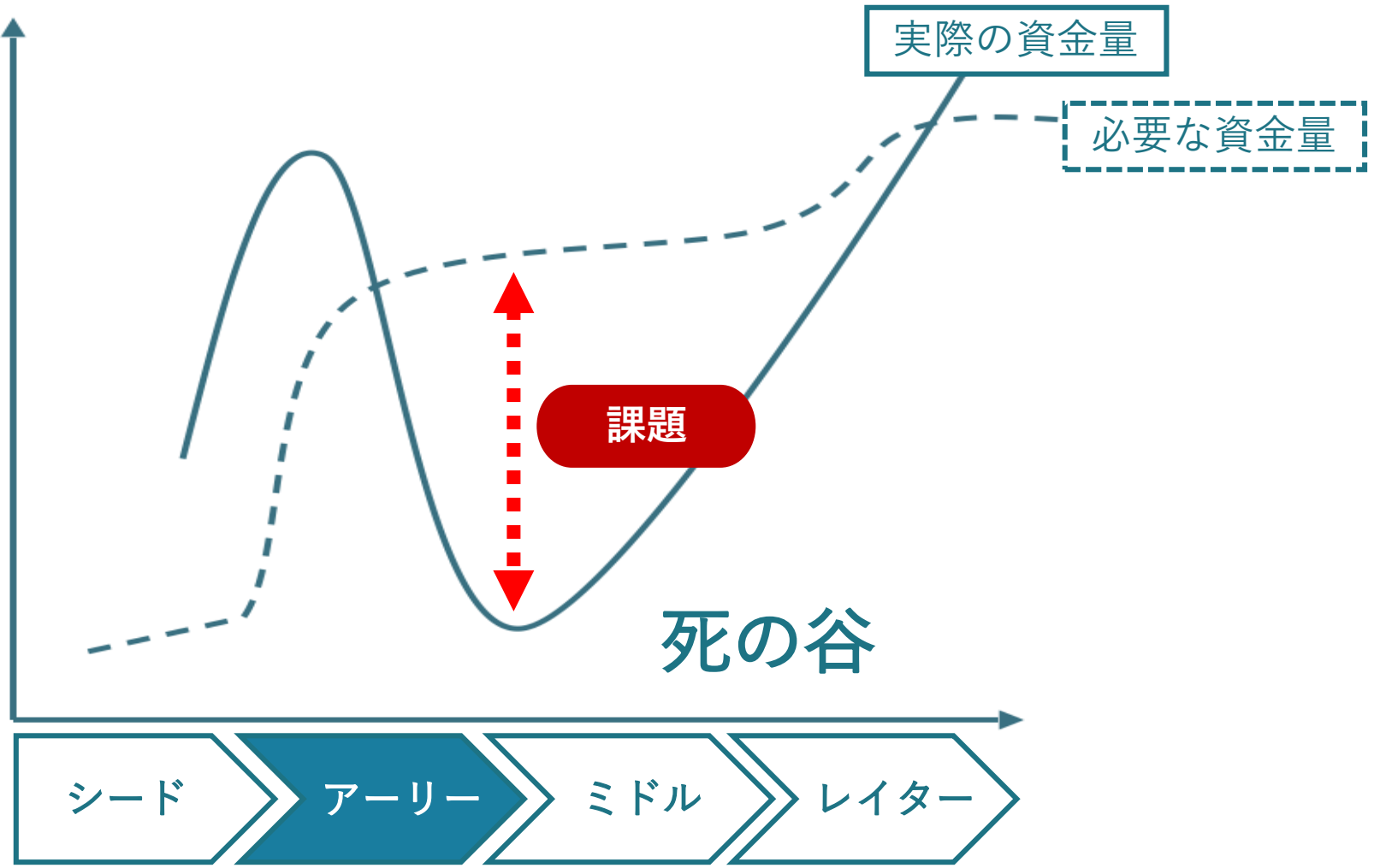
# COMPANY DATA

|                        |   |  |
|------------------------|---|--|
| 社名                     | — | 株式会社日本クラウドキャピタル (英文社名 Japan Cloud Capital,inc.)  |
| 本社                     | — | 東京都品川区東五反田5丁目25番18号  |
| 登録番号                   | — | 第一種少額電子募集取扱業者 関東財務局長(金商)第2957号   |
| 設立                     | — | 2015年11月26日  |
| 資本金及び<br>資本準備金の<br>合計額 | — | 18億5747万9340円 ※2021年1月29日現在<br>※金融商品取引法第二十九条の四第一項第六号イ及び同法第四十六条の六に規定する自己資本規制比率は適用がありません   |
| 加入協会                   | — | 日本証券業協会 (加入)<br>証券・金融商品あっせん相談センター (加入)<br>日本投資者保護基金 (未加入)<br>※日本投資者保護基金に未加入のため、投資家が当社に対して有する債権は金融商品取引法第七十九条の五十六第一項に規定する補償対象債権に該当しません |
| 事業内容                   | — | 第一種少額電子募集取扱業務<br>FUNDINNO(ファンディーノ)の運営業務  |

## ② 創業背景と株式会社日本クラウドキャピタルの現状

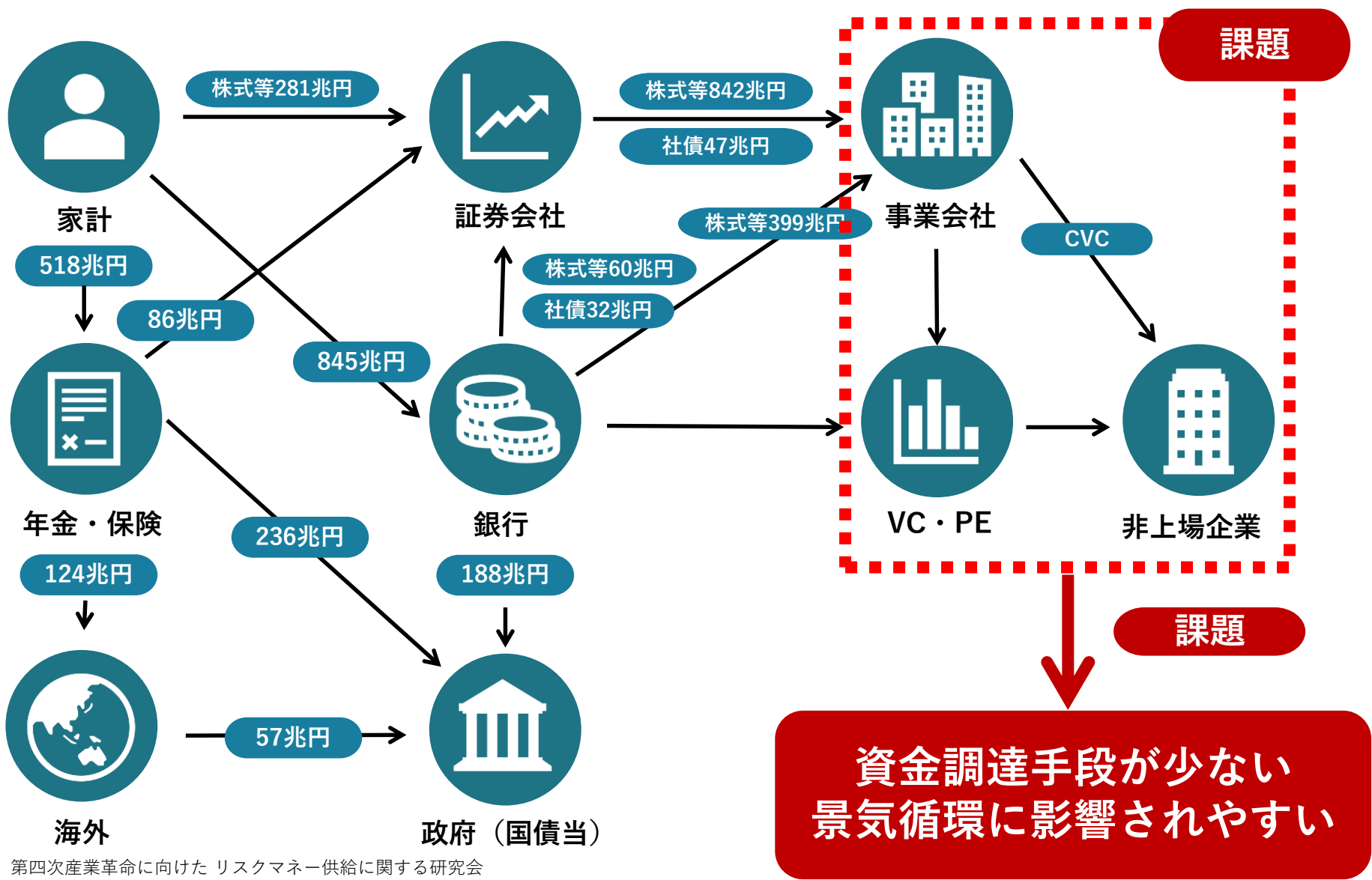
# 国内のベンチャー出資の状況

大型ファイナンスはミドル・レイターに集中し、アーリー領域への資金供給が不足



# 従来のリスクマネーの構造

# リスクマネーの循環構造



出典：経済産業省 第四次産業革命に向けた リスクマネー供給に関する研究会



# リスクマネーの構造を変革



## 調達額と売上高

2020年10月期

調達額： **15億1,664万8千円**

売上高： **2億8,590万2千円**

2019年10月期

調達額：9億1,091万円

売上高：1億8,050万4千円

2020年4Qでは、過去最高の調達額レコードを作ることに成功。  
前年実績と比較しても、調達額は**166%**、売上高は**158%**と、チームのポテンシャルを引出し、実績の底上げを図ることに成功した。

## メール投資家新規獲得数

通期のメール投資家新規獲得数

2020年10月期： **28,294件**

2019年10月期：5,740件

2020年4Qでは、過去最高の投資家獲得を記録し、計画値を大幅に上回る実績を叩き出した。  
前年実績と比較しても、**493%**と大幅な投資家引き込みの成功と、ベースアップは明白となり、募集財源、認知度ともに一気に上げる結果となった。  
CMやTV出演等のメディア戦略による成果が如実に表れた。

# 投資回収と倒産について

|     | 各種リスク  | 対応状況   |
|-----|--|--|
| 投資家 | <ul style="list-style-type: none"> <li>投資先のバリュエーションが下がったり、倒産することにより、有価証券の元本割れ/消失リスク</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>調達企業138件のうち、倒産・解散企業3社</li> <li>FUNDINNOでは二段階のチェック機能を備えた厳正な審査を行い、企業を選定した上で、募集を行っております。</li> </ul>  |
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>未上場企業への投資により、換金性が低下するリスク</li> </ul>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>調達企業140件のうち、投資回収事例は4社。主に他の投資家による持分の買い取りとなります。               <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年1社：K社</li> <li>2020年2社：N社、O社</li> <li>2021年1社：F社</li> </ul> </li> <li>将来的な投資回収手段としての、株主マーケット市場を整備中</li> </ul> |
|     | <ul style="list-style-type: none"> <li>発行者特有のリスク</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>審査を通じて判明した各固有リスクに関しては、募集ページを通じて、情報開示を行っております。（財務諸表も開示中）</li> </ul>  |

※1：2021年2月16日時点

## ③ ベンチャー投資領域の今はどうなっているか

### ③ベンチャー投資領域の今はどうなっているか

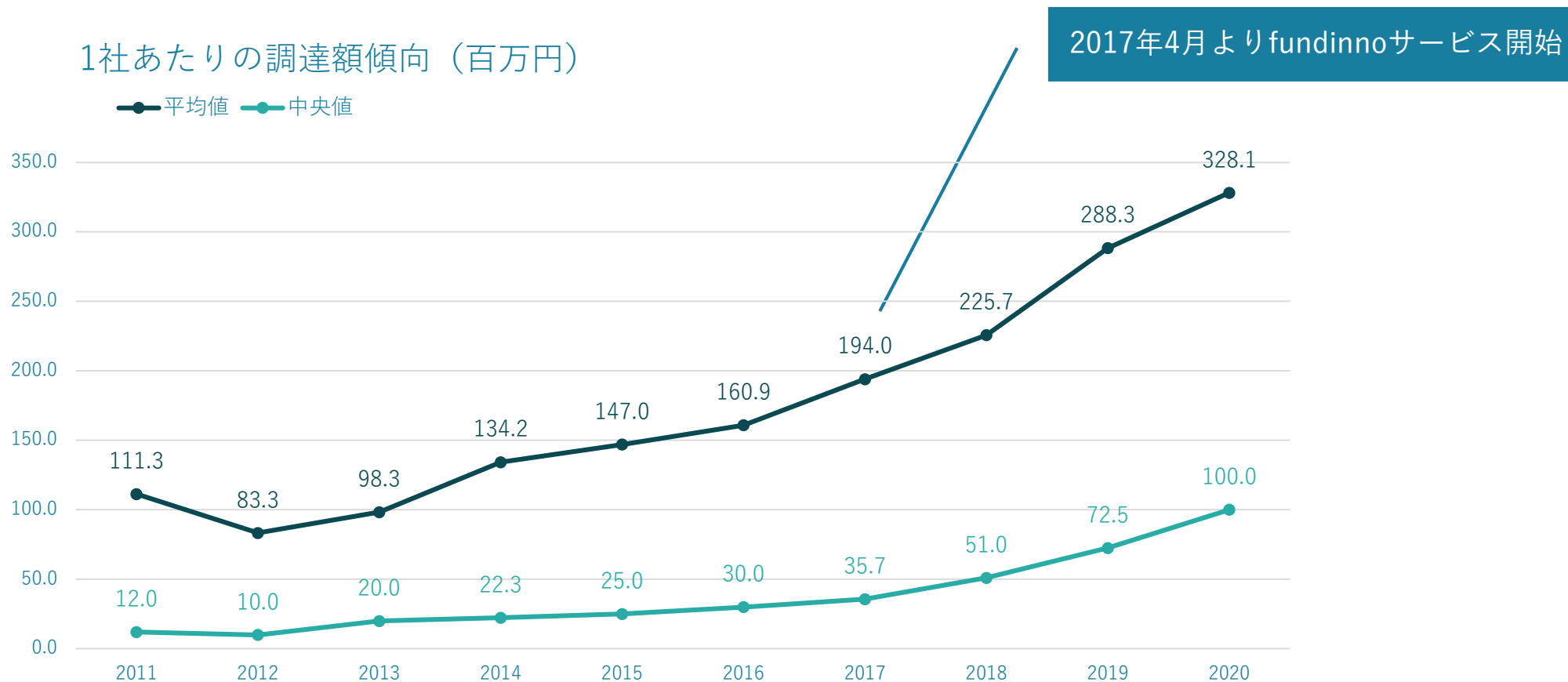
直近3年間、調達金額総額は4,000億円を超えているものの、2018年の2,428社をピークに調達企業数は減少し、2020年は1,537件に



出典：INITIAL 2020 JAPAN Startup Finance より作成

### ③ベンチャー投資領域の今はどうなっているか

2020年の1社あたりの調達額は、平均値で約3.2億円（中央値で約1億円）と、調達自体が大型化



## ④課題解決に向けて取り組むべき領域

課題である「アーリーへの更なる資金供給」をECFで解消するために「1件あたりの調達金額の増加」「調達件数の増加」が必要となるが、実現にあたり規制が影響

| 目的            | 手段      | 必要な要素①         | 必要な要素②   | 影響する規制                             |
|---------------|---------|----------------|--|------------------------------------|
| アーリーへの更なる資金供給 | ECF     | 1件あたりの調達金額の増加  | 投資数（≒投資家数）の増加  | 【少額要件】 同一発行者に対する投資家1人あたりの投資額50万円以下 |
|               |         |                | 1人あたり投資額の増加  |                                    |
|               |         | 発行金額の増加        | 【少額要件】 発行総額1億円未満   |                                    |
|               | 調達件数の増加 | ECFを利用する発行者の増加 | 【合算要件】<br>ECFによる調達額と、過去1年間及び募集期間中に同一の発行者が行った他の資金調達（VCからの出資等）の額とを合算して1億円未満であること |                                    |
|               | 他調達方法   | ...            | ...  | ...                                |



#### ④課題解決に向けて取り組むべき領域

規制が投資家の投資機会の減少や発行者のECF利用控えに繋がっているため、その規制緩和の方向性をぜひ議論いただきたいと思いますと考えております

| 規制   | 発生している事象   | 規制緩和の方向性                                   |
|--|--|--|
| <p>【少額要件】同一発行者に対する投資家1人当たりの投資額50万円以下</p>   | <p>○投資家：魅力的な投資先であり、大きく支援をしたいと思ったとしても、50万円までしか投資をすることができない</p>          | <p>投資家の年収や投資経験による投資上限50万円の緩和</p>           |
| <p>【少額要件】発行総額1億円未満</p>   | <p>○発行者：その時点において、成長のために必要な調達希望額が1億円以上だった場合、その目的を達成できないため、ECFの利用を断念</p> | <p>発行総額1億円未満の緩和（上限の拡大）</p>                 |
| <p>【合算要件】<br/>ECFによる調達額と、過去1年間及び募集期間中に同一の発行者が行った他の資金調達（VCからの出資等）の額とを合算して1億円未満であること</p> | <p>○発行者：ECFでの資金調達を希望しても、直近1年以内の調達額と合算した金額が1億円を超えるため、ECFの利用を断念</p>      | <p>上限金額の判定にあたって、他の資金調達を合算せず、当該ECFのみで判断</p> |

## 最後に

日本が抱えるベンチャー投資における「アーリーへの更なる資金供給」という課題に対して、株式型クラウドファンディングが果たすことができる役割は、少なくないと感じております。

日本クラウドキャピタルとしても、「リスクマネーの供給量を高め日本経済のボトムアップに貢献をしたい」というmissionに向け、全力で取り組んでまいりますので、日本の株式型クラウドファンディングの拡大に向けた環境整備について、何卒ご検討の程、宜しくお願い致します。